

公益法人に対する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-4

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	随意契約によるこ ととした会計法令 の根拠条文及び 理由 (企画競争又は公 募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
										公益法人の区 分	国認定、都道府 県認定の区分	応札・応募者数			継続支出の 有無
放射性キセノン 分析等作業 1件	分任支出負担 行為担当官 防衛装備庁先 進技術推進セ ンター企画室長 富川 誠一 東京都世田谷 区池尻1-2- 24	平成31年4月1日	公益財団法人 日本分析セン ター 千葉県千葉市稲 毛区山王町295 番地の3	6040005001380	本件の実施に あたっては、放 射性キセノン 測定システム に関する機能・ 性能を熟知し ており、同測定 に関する専門 的知見及び取 扱技術が必要 不可欠である。 上記を資格要 件として公募を 実施した結果、 応募者が一者 のみであった ため。 (根拠法令:会 計法29条の3 第4項)	15,812,500	15,213,000	96.2%	0	公財	国認定	1	31-54001	当該支出に係る契 約については、専 門的知見及び取扱 技術が必要不可 欠であり、公募を 実施することにより 透明性及び競争性 を担保している。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。